

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社 エス・サイエンス 上場取引所 大
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 甲佐 邦彦 TEL 03 (3216) 6431
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	569	7.8	△144	—	△217	—	△282	—
22年3月期第1四半期	528	△57.8	△149	—	23	—	15	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△0.28	—
22年3月期第1四半期	0.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,117	3,049	74.0	3.03
22年3月期	4,736	3,604	76.1	3.58

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,049百万円 22年3月期 3,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,250	5.8	△150	—	△140	—	△150	—	△0.14
通期	3,160	31.5	△250	—	△240	—	△250	—	△0.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	1,020,698,682株	22年3月期	1,020,698,682株
23年3月期1Q	14,735,846株	22年3月期	14,735,721株
23年3月期1Q	1,005,962,930株	22年3月期1Q	1,005,967,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理	3
(2) 四半期財務諸表の作成に係る特有の会計処理の適用	3
(3) 四半期財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国の経済成長がけん引役となり、輸出が回復し、経済政策の効果も手伝って景気は緩やかに回復しました。

このような環境の下、当第1四半期会計期間の売上高につきましては、ニッケル事業では、前年同期に比べ販売価格が上昇したことにより、売上高は2億99百万円(前年同期比35.7%増)となりました。

不動産事業では、売買案件の絞り込みを行ったため売買の成約には至っておりませんが、賃貸物件の収入により売上高は7百万円(同186.1%増)となりました。

教育事業では、新規生徒の確保と退会防止に努めましたが、売上高は2億62百万円(同14.0%減)となりました。

また、株価が大幅に下落したことから有価証券評価損92百万円を営業外費用に計上し、計画中の本社の移転に伴って発生する費用に備えるため事業構造改善引当金22百万円等を特別損失に繰り入れました。

これらにより、当第1四半期の業績は、売上高5億69百万円(前年同期売上高5億28百万円)、営業損失1億44百万円(前年同期営業損失1億49百万円)、経常損失2億17百万円(前年同期経常利益23百万円)、四半期純損失2億82百万円(前年同期四半期純利益15百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ3億51百万円減少し、29億19百万円となりました。これは主に現金預金の減少等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ2億66百万円減少し、11億98百万円となりました。これは主に投資有価証券の当第1四半期末の時価が帳簿価額を下回ったことにより帳簿価額を時価まで下げたためによるものであります。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ46百万円減少し、2億76百万円となりました。これは主に買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ17百万円減少し、7億91百万円となりました。これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ5億54百万円減少し、30億49百万円となりました。これは四半期純損失の計上及び投資有価証券の当第1四半期末の時価が帳簿価額を下回ったことにより、その他有価証券評価差額金を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は、前事業年度末に比べ3億14百万円減少し11億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、2億67百万円(前年同期1億80百万円)となりました。

その主な内訳は、税金等調整前四半期純損失2億79百万円及び棚卸資産の増加69百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、3百万円(前年同期3百万円)となりました。

その主な内訳は、敷金保証金の回収等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、50百万円(前年同期50百万円)となりました。

その主な内訳は、1年以内返済予定の長期借入金の返済によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表の作成に係る特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ428千円増加し、税引前四半期純損失は9,454千円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,183	1,417,853
受取手形	100,197	84,225
売掛金	139,816	134,345
営業未収入金	24,095	43,341
有価証券	456,144	549,059
販売用不動産	862,860	869,684
商品	31,070	5,791
製品	65,644	30,324
仕掛品	6,009	6,009
原材料	17,843	—
前渡金	25,800	14,403
前払費用	28,160	35,209
未収入金	3,723	24,741
預け金	51,332	51,377
その他	7,079	8,600
貸倒引当金	△3,820	△3,864
流動資産合計	2,919,141	3,271,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	691,999	674,711
減価償却累計額	△341,747	△338,571
建物(純額)	350,251	336,139
構築物	29,778	29,778
減価償却累計額	△26,547	△26,444
構築物(純額)	3,230	3,333
機械及び装置	188,502	188,502
減価償却累計額	△184,649	△184,161
機械及び装置(純額)	3,853	4,340
車両運搬具	16,490	16,490
減価償却累計額	△7,778	△6,762
車両運搬具(純額)	8,711	9,727
工具、器具及び備品	178,091	180,694
減価償却累計額	△167,233	△169,027
工具、器具及び備品(純額)	10,858	11,667
リース資産	5,685	—
減価償却累計額	△568	—
リース資産(純額)	5,116	—
有形固定資産合計	382,022	365,209

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	14,678	14,678
ソフトウェア	2,425	2,642
電話加入権	14,291	14,291
無形固定資産合計	31,394	31,611
投資その他の資産		
投資有価証券	490,723	82,636
関係会社株式	20,000	699,810
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	181,538	187,589
長期貸付金	3,000	3,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	4,904	5,101
長期未収入金	17,106	17,494
長期営業外未収入金	57,300	57,300
破産更生債権等	32,319	10,267
その他	8,748	8,266
貸倒引当金	△54,299	△27,081
投資その他の資産合計	785,055	1,068,499
固定資産合計	1,198,472	1,465,320
資産合計	4,117,613	4,736,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,147	56,492
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払金	60,380	58,216
未払費用	38,787	39,191
未払法人税等	11,694	28,683
前受金	2,635	17,580
預り金	12,116	9,070
賞与引当金	3,680	1,800
未払消費税等	1,221	10,515
訴訟損失引当金	50,593	50,593
事業構造改善引当金	22,288	—
その他	1,781	885
流動負債合計	276,326	323,029
固定負債		
長期借入金	646,000	696,000
リース債務	4,438	—
退職給付引当金	9,217	8,644

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	44,790	44,790
長期預り金	59,300	59,300
資産除去債務	27,610	—
固定負債合計	791,356	808,734
負債合計	1,067,683	1,131,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	1,560,321	1,560,321
利益剰余金	△2,906,345	△2,623,738
自己株式	△331,746	△331,746
株主資本合計	3,322,229	3,604,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△272,298	△175
評価・換算差額等合計	△272,298	△175
純資産合計	3,049,930	3,604,660
負債純資産合計	4,117,613	4,736,423

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	528,387	569,608
売上原価	508,932	564,041
売上総利益	19,455	5,567
販売費及び一般管理費	168,903	149,921
営業損失(△)	△149,448	△144,353
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,222	4,533
受取賃貸料	6,301	5,918
有価証券評価益	160,986	—
その他	2,092	10,134
営業外収益合計	173,603	20,586
営業外費用		
売上割引	439	326
有価証券評価損	—	92,915
その他	—	601
営業外費用合計	439	93,843
経常利益又は経常損失(△)	23,715	△217,610
特別利益		
過年度損益修正益	662	—
その他	—	47
特別利益合計	662	47
特別損失		
過年度損益修正損	926	—
貸倒損失	—	3,011
事業撤退損	—	505
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,026
貸倒引当金繰入額	5,255	27,293
事業構造改善引当金繰入額	—	22,288
その他	125	19
特別損失合計	6,306	62,143
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	18,071	△279,707
法人税、住民税及び事業税	3,039	2,899
法人税等合計	3,039	2,899
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,032	△282,606

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	18,071	△279,707
減価償却費	7,845	7,473
貸倒損失	—	3,011
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,026
受取利息及び受取配当金	△4,222	△4,533
賞与引当金の増減額(△は減少)	787	1,880
退職給付引当金の増減額(△は減少)	377	572
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	986	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,062	27,173
売上債権の増減額(△は増加)	△19,049	△2,197
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△22,051
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	22,288
仕入債務の増減額(△は減少)	9,808	△35,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,670	△69,614
売買目的有価証券の純増(△)減	△160,986	92,915
前払費用の増減額(△は増加)	11,530	7,049
未収入金の増減額(△は増加)	△304	21,017
前渡金の増減額(△は増加)	—	△11,396
未払金の増減額(△は減少)	△37,443	2,207
未払費用の増減額(△は減少)	△5,631	△404
前受金の増減額(△は減少)	△13,741	△14,944
預り金の増減額(△は減少)	—	3,046
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,722	△9,294
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△2,166	△8,291
その他	797	△335
小計	△171,330	△260,455
利息及び配当金の受取額	3,928	4,209
法人税等の支払額	△12,976	△11,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	△180,378	△267,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	360
長期貸付金の回収による収入	600	400
敷金及び保証金の回収による収入	2,350	3,040
その他	714	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,664	3,513

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	—	△298
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
その他	△168	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,168	△50,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△226,882	△314,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,438,693	1,417,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,211,811	1,103,183

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
前事業年度まで、「持分法損益等」として、関連会社に対する投資の金額その他の事項を注記しておりましたが、当第1四半期会計期間より、当該関連会社が関連会社ではなくなつたため「持分法損益等」の注記は記載していません。